

## 第2編

## 後期基本計画

### 第4章

## 人と仕事の活力みなぎる まちづくり

#### 第1節 地域資源と共生する産業の振興

- 4-1-1. 農業の振興
- 4-1-2. 林業の振興
- 4-1-3. 水産業の振興
- 4-1-4. 商工業の振興
- 4-1-5. 伝統産業の振興

#### 第2節 雇用環境の充実

- 4-2-1. 新規産業の育成
- 4-2-2. 雇用機会創出と就労環境整備

### 4-1-1. 農業の振興

#### ■現状と課題

##### ●農業の担い手の確保や集落営農組織の法人化

令和2年の本町の認定農業者数は40人、うち法人組織数は21組織であり、平成23年から微増しています。農地面積や農家戸数は平成7年から平成22年まで減少傾向が顕著でしたが、平成27年以降横ばい傾向となっています。しかし、高齢化などにより担い手不足が懸念されることから、新規就農者や認定農業者の育成、集落営農組織の法人化の推進が求められています。

##### ●耕作放棄地対策の必要性

農家の後継者不足や営農条件の悪さから耕作放棄地の拡大が懸念され、耕作放棄地は周辺農地に病害虫などの悪影響を及ぼすことから、どのように解消していくかが課題となります。

##### ●園芸作物の産地化・ブランド化

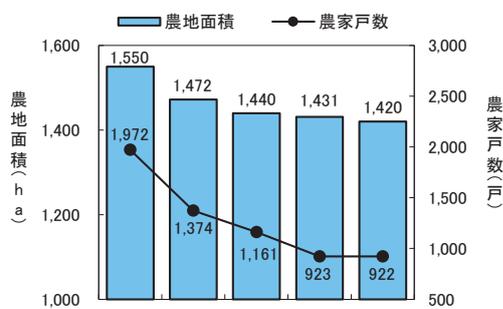
直売所には地元の農産物を買求める消費者が増えていますが、経営規模が小さく生産拠点が分散しているため、産地としての作付面積や生産量の拡大に繋がりにくい状況にあります。

さらに、露地栽培（水仙・たけのこ・キュウリ等）が多いことから、気候の影響を受けやすいため、安定的な出荷量の確保が難しいことや、生産者の高齢化・後継者不足及び近年の獣害被害の拡大による生産意欲の低下等により、出荷量・生産額ともに減少傾向にあります。

##### ●農業生産基盤の更新と鳥獣害対策

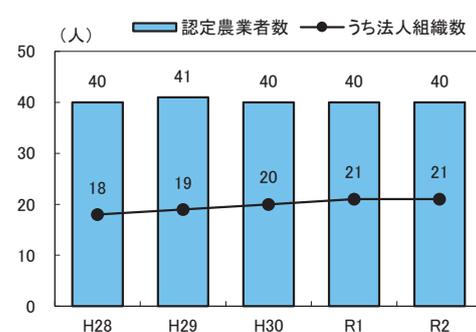
土地改良事業により実施してきた圃場整備や水路は、老朽化が進行し、農家の維持管理経費が増大していることから、各集落からの施設更新の要望に対応することが課題となっています。また、有害獣（イノシシ、シカ、サル）による農業被害が深刻化しており、農家所得の減少や耕作意欲の減退を招いています。

▼農地面積、農家戸数の推移



(資料：福井県市町勢要覧)

▼認定農業者数の推移



(資料：庁内担当課調べ)

#### ■前期基本計画の実績と町民の評価

##### (1) 前期基本計画に基づく施策・事業の主な実績

- 地域の担い手として、集落営農組織の法人化支援、新規就農者支援、経営改善計画認定による農業経営支援等、認定農業者の安定した農業の総合的な指導を推進しています。
- 特別栽培を行う販売を目的とした生産者に対して、国際基準 GAP への取組を義務づけ、その中で食品安全の確保に取り組んでいます。また、学校における地場産物の使用率・使用品目は、ともに県下トップクラスとなっています。

##### (2) 町民の評価（令和元年度町民意識調査結果より）

- 農業の振興について、「満足・やや満足」との回答が32%、「不満・やや不満」との回答が26%となっています。しかし、回答者の42%が「わからない」と回答しており、町民には成果が見えにくい状況となっていることがうかがえます。
- 自由回答の中では、「耕作放棄の田畑の有効利用（法人化など）」「地産地消の推進。地元の野菜、魚などがいつでも買える場所を作ってほしい」「獣害対策に力を入れてほしい」などの意見がみられます。



## ■ 施策の展開方針

### ① 「越前産米」の生産・販売力を強化する

- 高級志向や安全志向の消費者をターゲットとした地域ブランド米の確立を進め、収益向上を目指します。また、近年需要が拡大傾向にあるアジア諸国等に向けて販路拡大の取組を検討します。
- 米の生産コスト縮減を図るため、農地中間管理機構による担い手への農地の利用集積・集約化を推進し、経営の効率化と生産性の向上を図ります。

### ② 園芸振興作物の生産を拡大する

- 既存作物の産地拡大や地域ブランド化に向けて、安心して安全な農産物の供給体制を構築します。また、農産物の生産に加え加工から販売までを手がける6次産業化の取組を推進します。
- 農産物直売所等に地場産野菜などを安定して供給するため、収量・品質向上に向けた生産者の体制づくりを推進します。
- 越前水仙産地の活性化を図るため、市場要求量に対する安定した出荷量の確保、担い手育成対策、生産技術の継承、規模拡大に効果のある球根改植ボランティアなどに取り組みます。

### ③ 農業生産基盤の整備を推進する

- 圃場整備や水路改修などは事業費が膨大なため、国県補助事業を活用し、計画的な農業生産基盤整備を推進することで、持続的な農村基盤向上を図ります。
- 鳥獣害対策については、既存の侵入防止策（電気柵、ワイヤーメッシュ柵、ネット柵）の更新、未整備箇所への新設を実施し、広域のかつ効果的な侵入防止対策を実施します。
- ロボット等の新技術を活用したスマート農業を導入し、農家所得の最大化のために、オペレーターの人材育成を図ります。

## ■ 施策・事業

施策・事業	協働体制	
	町民	行政
<b>★認定農業者及び集落営農組織の育成・支援</b> ◇地域の担い手育成支援(集落営農組織の法人化、新規就農者支援、経営改善計画認定による農業経営支援等) ◇認定農業者の安定した農業の総合的な指導の推進	○	●
<b>◆農業生産基盤の継続的な整備</b> ◇国県補助事業を活用した効果的な農業生産基盤整備 ◇持続的な農村基盤向上の推進 ◇電気柵新たな防除対策資材（ネット柵）を導入した広域のかつ効果的な有害獣防除対策	○	●
<b>★振興作物の産地化・ブランド化</b> ◇園芸作物助成事業及び越前水仙安定生産支援事業への重点的な取組 ◇県・JAとの連携強化による特定作物のトップブランド化	●	○
<b>★地産地消の推進（消費者から選ばれる産地づくり）</b> ◇栽培日誌等による農林水産物の安全・安心確保の推進 ◇継続的に学校給食等における地産地消の推進や、家庭や地域と連携した食育の実施	●	○
<b>◆クリーン農業の推進</b> ◇継続的な環境調和型農業の推進	○	●

※施策・事業：「★」はリーディングプロジェクト関連事業  
 ※協働体制：「●」は主体、「○」は支援・連携

## ■ 目標指標

指標内容	当初値 (H26)	現状値 (R1)	目標値 (R7)	目標値の考え方
○農業の担い手の数	51 経営体	47 経営体	50 経営体	認定農業者や集落営農組織数
○担い手への農地集積率	45%	53.9%	80%	担い手への農地集積面積の割合
○耕作放棄地の面積	21ha	3.3ha	3ha	1年以上耕作せず、再び耕作しない農地
○越前水仙の出荷本数	—	60.3 万本/年	100 万本/年	—
○越前水仙の出荷額	—	2,825 万円/年	4,300 万円/年	—
○地場産食材の使用率	45.9%	49.1%	54.0%	学校給食における町地場産食材使用率
○環境調和型農業取組者数	14 人/年	15 人/年	18 人/年	化学肥料・農薬の使用低減による環境負荷の軽減に配慮した農業を行う生産者の人数

### 4-1-2. 林業の振興

#### ■現状と課題

##### ●林業を取り巻く厳しい環境

本町の森林面積は町域の約75%を占めており、そのほとんどが民有林となっています。これまで林業振興策として、スギ・ヒノキなどの植林及び保育などを実施してきました。しかし、近年の外国産材の流通による木材価格の低迷に加え、後継者不足や林業従事者の高齢化など、林業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。丹生郡森林組合の組合員数は平成30年度2,596人から令和元年度2,535人と減少傾向にあり、森林所有者の施業意欲は減退しています。また、森林を管理するフォレストワーカー（森林施業士）は平成28年から令和元年にかけて3名しか増えておらず、後継者の確保・育成が課題となっています。

##### ●良質な木材資源や特用林産物の振興

今後とも、良質な木材資源を確保するとともに、地場産材の利用促進に向けた流通体制の強化が必要となっています。また、椎茸栽培など、特用林産物の振興により、森林の付加価値を高めることが望まれます。

##### ●林業を支える基盤整備の必要性

作業路の整備や冬期の雪起こしをはじめ、間伐や下刈りなどの不足による山林の荒廃が懸念されており、林業を支える基盤の整備・充実が求められます。

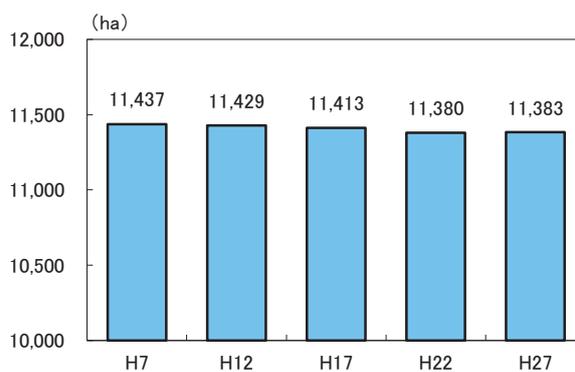
##### ●森林の多面的機能への理解と協力体制の構築

自然浄化や災害防止、林産物の生産、レクリエーションなど、森林の多面的機能への理解を深め、多様な人々の参加・協力による里山の適正な管理を推進していくことが求められます。

▼間伐作業の様子



▼森林面積の推移



(資料：福井県市町勢要覧)

#### ■前期基本計画の実績と町民の評価

##### (1) 前期基本計画に基づく施策・事業の主な実績

- 森林環境保全直接支援事業により、作業道の整備等を行いました。(実績：H27～30=11,435m, 84ha)
- コミュニティ林業に取り組み、施業の集約化を行うことで、木材（間伐材、主伐材）を一体的に管理し、効率的な出荷体制整備を推進しました。

##### (2) 町民の評価（令和元年度町民意識調査結果より）

- 林業の振興について、「満足・やや満足」との回答が19%、「不満・やや不満」との回答が29%となっています。しかし、回答者の52%が「わからない」と回答しており、町民には成果が見えにくい状況となっていることがうかがえます。

## ■ 施策の展開方針

### ① 林業施業者を確保・育成する

○ 林業施業者の数の減少を食い止め、管理されていない山林を減らしていくため、民間と協力した林業の人材育成及び人材確保に重点的に取り組み、本町に適した林業施策の推進を図ります。

### ② 森林環境を保全する

- 「森林管理環境保全直接支払制度事業」を活用し、森林の現況調査や施業実施区域の明確化などを行います。また、作業路の整備や雪起こし、間伐、下刈りなどを推進します。
- 「森林環境譲与税」を活用し、新たな森林経営管理制度に沿った適正な森林整備に努めていきます。

### ③ 森林資源を活用する

- 集落全体で施業の集約化を行うことで、木材（間伐材、主伐材）を一体的に管理し、効率的な出荷体制を整備します。また、間伐材の搬出・運搬経費などの一部を助成することにより、森林の間伐を促進します。
- 原木椎茸やたけのこの生産体制を強化し、特用林産物の生産及び販路拡大を目指します。また、学校給食での椎茸やたけのこの利用を推進し、生産量の安定化を図ります。

## ■ 施策・事業

施策・事業	協働体制	
	町民	行政
<b>★ 森づくりを担う人材の育成</b> ◇ 新規就業者、森林施業士養成経費の助成 ◇ 作業道開設技術、高性能林業機械（オペレーター）研修会などへの参加の支援	○	●
<b>◆ 森林資源の活用支援</b> ◇ 集落全体（コミュニティ）での施業集約化、木材（間伐材、主伐材）の一体的な管理による効率的な出荷体制の整備 ◇ 森林の公益的機能維持のための間伐促進、間伐材搬出・運搬経費等の助成	●	○
<b>◆ 森林環境の保全</b> ◇ 「森林管理環境保全直接支払制度」を活用し、保育などの森林施業が必要となる一定条件の森林面積に対して、森林の現況調査や施業実施区域の明確化作業などの実施 ◇ 作業路などの整備、雪起こし、下刈、除間伐、抜き伐り、枝打ちの実施 ◇ 適切な経営管理が行われていない森林の経営管理を確保し、林業の成長産業化と森林の適正管理の実施	●	○
<b>★ 特用林産物の振興</b> ◇ 県内最大の生産量を誇る原木椎茸「香福茸」や「宮崎たけのこ」の生産体制を強化し、特用林産物の生産拡大と都市部での商品 PR の推進 ◇ 学校給食での椎茸やたけのこの利用推進による安定した生産量の確保	○	●

※ 施策・事業：「★」はリーディングプロジェクト関連事業

※ 協働体制：「●」は主体、「○」は支援・連携

## ■ 目標指標

指標内容	当初値 (H26)	現状値 (R1)	目標値 (R7)	目標値の考え方
○ 林業施業士数	5 人	8 人	10 人	新規林業就業者、森林施業士、施業プランナー
○ コミュニティ林業の取組数	3 集落	7 集落	10 集落	丹生郡森林組合のコミュニティ林業の取組数
○ 間伐材の搬出量	5,106 m <sup>3</sup> /年	5,389 m <sup>3</sup> /年	6,000 m <sup>3</sup> /年	丹生郡森林組合の年間搬出材積

### 4-1-3. 水産業の振興

#### ■現状と課題

##### ●漁獲高県内一を誇る漁業基地

本町は、県内随一の漁業基地として県全体の約4割の漁獲高を誇り、令和元年は3,735トン、2,824百万円を水揚げしています。特に、冬期間に水揚げされるズワイガニ「越前がに」のブランド化による全国的な知名度アップや、「越前がれい」の鮮度保持技術確立により、販売単価が上昇しています。

##### ●厳しい漁業経営状況

しかし、原油価格の高騰による燃油や漁業用資材といった操業コストの増加と、食卓の魚食離れや安価な輸入水産物の普及などによる魚価の低迷により、漁業経営は厳しい状況が続いています。また、最盛期には約300の漁業経営体と1,000人の漁業就業者数を誇っていましたが、漁業経営の圧迫による廃業や若年層の漁業離れによる新規就業者の減少、漁業従事者の高齢化による漁業後継者や担い手の不足が深刻な状況にあり、ふくい水産カレッジ事業や外国人研修生制度を活用し人材の確保に努めています。

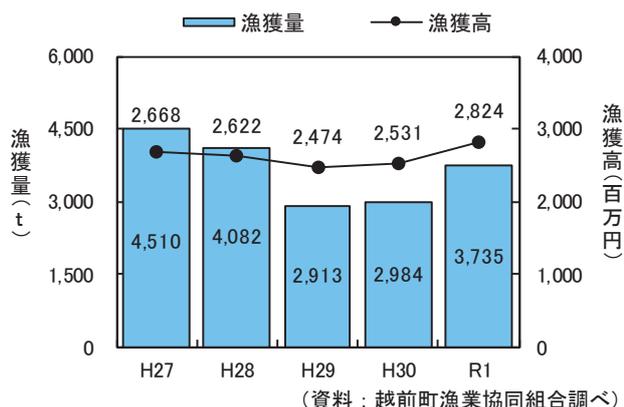
##### ●安全・安心の確保

漁業生産基盤の整備については、中心をなす越前漁港の長期整備計画の完了により近代化・大型化が進んでいる漁船に対応した漁港が整備されました。今後は、近年頻発している大型台風や異常気象による高波・高潮にも対応し、漁業生産基盤としてのみならず背後集落における安心・安全を確保していく必要があります。また、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることから、産地市場の衛生管理の向上を図っていく必要があります。

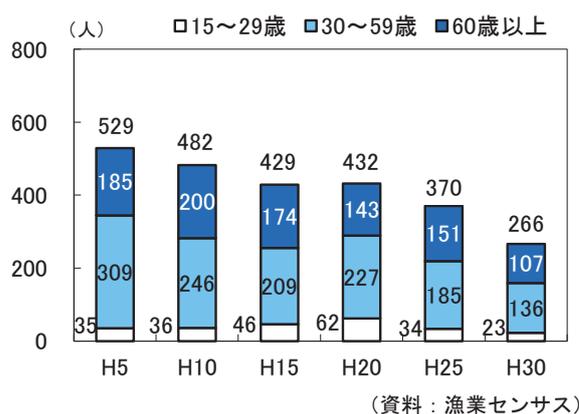
##### ●特産資源の活用と新たな価値の創造

新鮮な魚介類は本町を代表する特産資源の一つであるため、越前町固有のブランドとして町内外へ情報を発信するとともに、観光をはじめとする地域産業と連携し、既成概念にとらわれない新たな価値の創造に取り組むことが期待されます。

▼漁獲量・漁獲高の推移



▼漁業就業者数の推移



#### ■前期基本計画の実績と町民の評価

##### (1) 前期基本計画に基づく施策・事業の主な実績

- 海の担い手育成推進事業(水産カレッジ)、漁業の担い手育成推進事業(町内小学4～6年生)、水産環境整備事業(海底耕耘)、浅海漁場改善事業(沿岸漁場における入網堆積物の除去)などに取り組んできました。

##### (2) 町民の評価(令和元年度町民意識調査結果より)

- 水産業の振興について、「満足・やや満足」との回答が26%、「不満・やや不満」との回答が24%となっています。しかし、回答者の50%が「わからない」と回答しており、町民には成果が見えにくい状況となっていることがうかがえます。

## ■ 施策の展開方針

### ① 担い手の確保と経営力の向上を図る

- 福井県や町漁協などと協同して「ふくい水産カレッジ」を運営するとともに、各種研修などを支援し、新規就業者の確保・育成と若手漁業者の経営力向上を図ります。
- スマート漁業の導入を推進し、業務の省力化や、漁業所得向上を目指します。

### ② 安全・安心な水産物を供給する

- 町内漁港の外郭施設や係留施設の機能強化など、異常気象に対応した漁港施設を整備するとともに、優良衛生品質管理システムを導入することにより、安全・安心な水産物の供給を図ります。

### ③ 水産資源を確保する

- 海底耕耘事業の実施や操業中の入網ゴミの処分、さらには国・県との協力による魚礁の整備などにより、本県沿岸海域における生態系全体の維持回復と水産資源の増加を図ります。

### ④ ブランド力を強化する

- 首都圏を中心とした巨大消費地への販売ルート開拓や学校給食での活用などにより、「越前ブランド」のブランド力強化と販売チャンネルの拡大を図ります。

### ⑤ 漁村の活性化を図る

- 漁業経営体の6次産業化や新たな経営手法の構築による経営基盤の強化を目指すとともに、他産業との連携による漁村の活性化を図ります。

## ■ 施策・事業

施策・事業	協働体制	
	町民	行政
★ 漁業後継者・担い手の育成 ◇ 海の担い手・漁業の担い手育成推進事業の実施	●	○
★ 効率的かつ安定した漁業経営の構築 ◇ 漁業経営体による6次産業化の推進、漁業経営の法人化や経営の共同化などを含めた新たな経営手法の構築、漁港等を利用した牡蠣をはじめとした養殖事業の検討	●	○
◆ 漁業生産基盤の整備 ◇ 町管理漁港の役割の検討、効果的な整備の促進 ◇ 採算性、費用対効果等を検討した高度衛生管理型施設の導入検討	●	○
◆ 水産資源の増加と漁場環境の保全 ◇ 継続的な海底耕耘、入網ゴミ等処分、漁礁整備事業（県営事業）の実施	○	●
★ 地域特性を活かした水産業の展開 ◇ 「越前がに」「越前がれい」の知名度向上 ◇ 冷凍技術等の確立による販売形態、流通経路等の検討	●	●
★ 海辺への誘客による賑わいの創出 ◇ 観光産業と連携した誘客活動の推進、定置網漁等の体験事業実施による漁村交流の促進	○	●
◆ 漁業就労環境の整備 ◇ 漁船上架施設の整備（越前漁港厨地係） ◇ ランニングコストの削減による漁業所得の向上	●	○

※ 施策・事業：「★」はリーディングプロジェクト関連事業

※ 協働体制：「●」は主体、「○」は支援・連携

## ■ 目標指標

指標内容	当初値 (H26)	現状値 (R1)	目標値 (R7)	目標値の考え方
○ 新規漁業就業者数	0人	10人	15人	漁業体験者及び水産カレッジ入校者数
○ 漁業生産額	2,339 百万円/年	2,824 百万円/年	2,656 百万円/年	越前町漁業年間取扱額
○ 漁業生産量	4,458 t/年	3,872 t/年	4,000 t/年	越前町漁業年間取扱量

### 4-1-4. 商工業の振興

#### ■現状と課題

##### ●消費者ニーズに応じた地元商店街の再興

本町では、織田地区及び朝日地区において商店街を形成していますが、近年、大型ドラッグストアやコンビニエンスストアが相次いで町内に建設され、安価に豊富な種類のもが入ることから、町内の消費額は増加しています。その一方で、個人の商店等の売上は減少傾向にあり、このような個店は少子高齢化を背景に事業主の高齢化が進んでいるにも関わらず、その後を継ぐ者がおらず、廃業するケースが近年増加しています。消費者のニーズに合った地元商店街の再興が求められています。

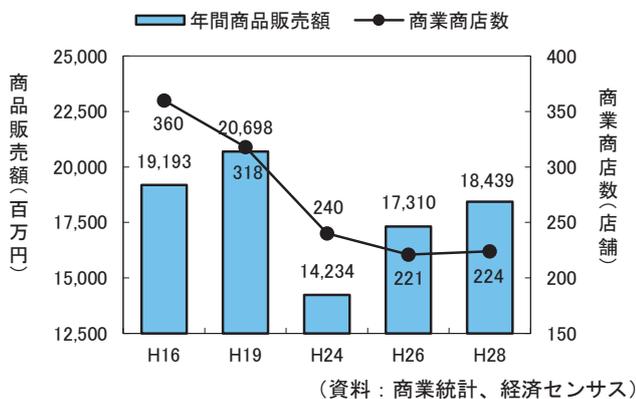
##### ●人口減少や高齢化を見据えた身近な商業環境の充実

今後の人口減少や高齢化などに対応していくため、地域密着度を高め、アフターサービスの充実や消費傾向の情報提携などを心掛けることが大切になります。また、個店や商店街が地域住民のニーズをくみ取り、時代が求める新しいサービスを提供し、地域住民をサポートしていくことが求められます。また、空き店舗が増えており、商店街が衰退しているというイメージから全体の魅力が削がれるだけでなく、営業している店舗の利用を減退させることになることから、空き店舗対策が必要です。

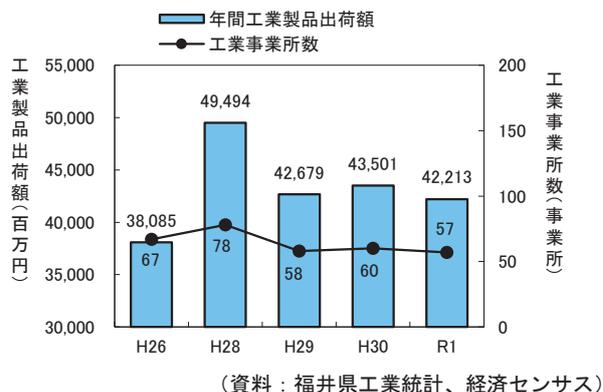
##### ●競争力のある企業経営の展開

一方、本町の工業は、繊維や電機・機械、窯業、水産加工品、木材・家具など、それぞれの地域特性に応じた事業が営まれています。情報化や技術革新の進展により、国内外との競争が一層激化しています。また、国際競争の中で工場閉鎖や生産拠点の移転なども見られます。政府の打ち出した「生産性革命」を実現させるためにも、町内の中小企業の生産性を短期間に向上させることが課題となっています。また、異業種や産学官との連携強化による新技術・新製品の開発の推進が急務となっています。

▼商品販売額及び店舗数の推移



▼工業製品出荷額及び事業所数の推移 (従業者4人以上の事業所)



#### ■前期基本計画の実績と町民の評価

##### (1) 前期基本計画に基づく施策・事業の主な実績

- 空き店舗活用事業補助金制度による支援を行ったり、空き店舗を活用した共同販売事業、商工会青年部を対象としたセミナーや勉強会の実施、異業種との連携による新製品開発件数などに取り組んできました。

##### (2) 町民の評価 (令和元年度町民意識調査結果より)

- 商工業の振興について、「満足・やや満足」との回答が19%、「不満・やや不満」との回答が43%となっています。しかし、回答者の38%が「わからない」と回答しており、町民には成果が見えにくい状況となっていることがうかがえます。
- 自由回答の中では、「洋服や食材も町外へ買いに行く人が多く、商店街が寂しすぎる」「町の商工業者が生活していけるような優遇措置をとってもらいたい」などの意見がみられます。

## ■ 施策の展開方針

### ① 町内企業の後継者をサポートする

- 町内事業者が後継者を育成・確保することにより、技術の継承や新たな事業展開に挑戦することができるよう、手厚い支援を検討します。
- 町内中小企業の後継者への円滑な事業継承の推進と労働生産性を短期間に向上させるべく、中小企業の先端設備等導入計画の策定支援と認定を推進します。

### ② 新技術・新製品の開発を推進する

- 地域活性化、経済活性化につながる新事業の創出、創業支援、地方ならではの新たなビジネスの発掘や起業活動の促進を図るため、国の「創業・ベンチャー支援制度」や「ものづくり(サービス含む)中小企業支援制度」などを利用した新技術・新製品の開発を推進します。

## ■ 施策・事業

施策・事業	協働体制	
	町民	行政
★空き店舗活用事業 ◇新規出店者による空き店舗活用への補助	●	○
★異業種や産学官との連携強化による新技術・新製品開発推進事業 ◇ふくい産業支援センターなど関係機関と連携 ◇「福井発！ビジネスプランコンテスト(学生の部)」に応募したプランの実用化	●	○
★先端設備等導入促進事業 ◇町商工会や金融機関等と連携した中小企業の先端設備等導入計画の策定支援と認定の推進	●	○
★後継者育成支援事業 ◇町内事業者の後継者の育成・確保 ◇新規の事業後継者雇用にかかる経費の助成 ◇事業継続支援(商店の創意工夫に対する助成) ◇若者が参画できる環境づくり	●	○
★後継者マッチング事業 ◇町・商工会による新規創業者と事業継承希望者のマッチングシステムの構築	○	●
★創業・第二創業促進支援事業 ◇町内での新規創業・第二創業者対象の費用補助	○	●
★地域商店街環境整備事業 ◇地域に密着した商業空間の整備、拠点施設の整備	○	●

※施策・事業：「★」はリーディングプロジェクト関連事業  
※協働体制：「●」は主体、「○」は支援・連携

## ■ 目標指標

指標内容	当初値(H26)	現状値(R1)	目標値(R7)	目標値の考え方
○空き店舗活用事業による新規支援件数	—	6件(H27からの累積)	12件	空き店舗活用事業補助金を利用し、町内において新しく出店した件数
○新技術・新製品開発件数	—	1件(H27からの累積)	6件	新技術・新製品を開発した件数
○中小企業の先端設備等導入計画の策定及び認定支援件数	—	9件(H30からの累積)	10件	生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画の計画期間3年間(H30～R2)に10件程度の認定を目指す
○後継者育成支援事業による支援件数	—	—	5件	後継者育成支援事業を利用し、新規に後継者を雇用した件数
○後継者マッチング事業によるマッチング件数	—	—	5件	創業希望者と事業承継希望事業者をマッチングした件数
○創業・第二創業促進支援事業による支援件数	—	—	5件	創業・第二創業促進支援事業を利用し、創業及び第二創業した件数
○西田中商店地区の売上高	—	7億円/年	7.5億円/年	—
○西田中商店地区の店舗数	—	25件/年	28件/年	—

### 4-1-5. 伝統産業の振興

#### ■現状と課題

##### ●伝統的な技法が息づく越前焼

本町は、日本六古窯の一つ「越前焼」のふるさとであり、今も伝統的な技法が継承されています。越前焼は、越前がにや越前水仙などと共に越前ブランドを構成する重要な産業の一つとなっていますが、出荷額は平成17年をピークに減少傾向にあります。

##### ●越前焼のブランド化

越前焼はグローバル化の波による安価な輸入製品や消費者ニーズの多様化、職人の高齢化による後継者不足等により、窯元数、従事者数、製造品出荷額ともに減少しており、産地規模が縮小しています。

食器などを大量生産する大きな工場はなく、手仕事による家内生産者がほとんどで、他の窯業産地に比べて生産額の規模が圧倒的に小さいことから消費者への認知度は低く、日本遺産である六古窯の付加価値と高度な技術が産地としてのブランドに結びついていない現状です。

##### ●まちづくり分野への活用

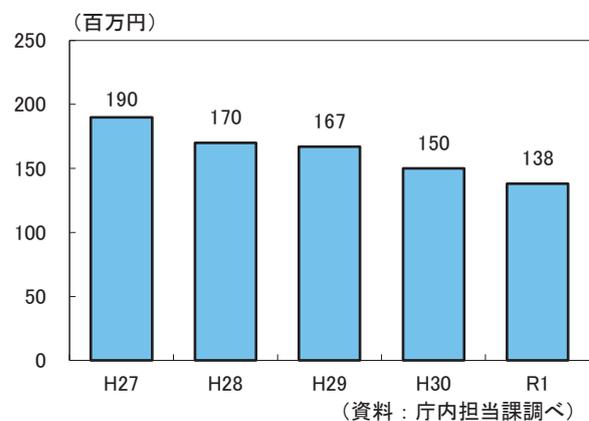
このような現状の中、若手にとって参入の環境は厳しく、越前焼生産だけで生活を維持することは難しい状況です。

一方、越前焼の職人を目指す若者もおり、福井県と本町が連携して取り組んでいる伝統工芸職人塾では、これまで数名の卒業生を輩出しています。しかし、卒業後は、産地の現状や支援体制に課題があり、本町に定着して活動を続ける者が少なく、根本的な解決につなげることができていません。

▼越前陶芸まつりでの越前焼の販売



▼越前焼生産額の推移



#### ■前期基本計画の実績と町民の評価

##### (1) 前期基本計画に基づく施策・事業の主な実績

●福井県と連携し、越前焼職人を目指す若者を対象として伝統工芸職人塾による職人を育成しています。また、修了生や若手の窯元に対する技術指導を定期的で開催しています。「My 茶碗キャンペーン」の実施や町内飲食店を対象とした越前焼購入補助事業など、インナーブランドの強化を図るとともに、首都圏における認知度向上を目的とした各種事業を展開しました。

##### (2) 町民の評価 (令和元年度町民意識調査結果より)

●伝統産業の振興について、「満足・やや満足」との回答が37%、「不満・やや不満」との回答が22%となっています。しかし、回答者の41%が「わからない」と回答しており、町民には成果が見えにくい状況となっていることがうかがえます。

## ■ 施策の展開方針

### ① 越前焼の魅力向上と地域活性化を目指す

○本町の伝統工芸産業である越前焼産業を魅力ある稼げる産業とすべく、越前焼産地の中心である越前陶芸村を「核」として、人材の確保・育成及び販路拡大に向けた新商品開発、越前焼の認知度向上等の取組を総合的かつ一体的に展開することで、越前焼のブランド力強化や多様な人材の集積による地域の活性化へと繋げていくことを目指します。

### ② 職人・起業者を支援する

○職人や起業者を支援し、年齢や性別にかかわらず、起業・創業できるまちづくりを推進します。

### ③ 次世代の担い手を育てる

○地元の子どもたちが越前焼に触れる機会を増やし、将来の担い手育成に取り組みます。

## ■ 施策・事業

施策・事業	協働体制	
	町民	行政
<b>★越前焼担い手育成支援事業</b> ◇ものづくりの里プロジェクト事業による伝統工芸職人塾の開催 ◇越前焼技能者養成支援 ◇越前焼担い手育成 ◇越前焼職人自立支援	●	○
<b>★産地が一体となった取組の推進</b> ◇産地が一体となった産地振興に向けた環境整備	○	●
<b>★越前焼産地生産性向上支援事業</b> ◇越前焼の生産性革命への支援	○	●
<b>★越前焼産地を魅力ある稼ぐ産地への転換</b> ◇魅力ある稼ぐ越前焼産地への転換 ◇国内における情報発信の強化 ◇越前焼産地のブランド力の強化	○	●

※施策・事業：「★」はリーディングプロジェクト関連事業  
 ※協働体制：「●」は主体、「○」は支援・連携

## ■ 目標指標

指標内容	当初値 (H26)	現状値 (R1)	目標値 (R7)	目標値の考え方
○伝統工芸職人塾生数	—	7人 (H27からの累積)	19人	職人塾の養成期間を2年と定め、定員4名に対し毎年2名を確保
○伝統工芸職人塾卒業生の町内での定着数	—	1人 (H27からの累積)	17人	職人塾修了後、町内に定着し窯元として自立する人数
○越前焼生産額	179 百万円/年	138 百万円/年	200 百万円/年	産地が一体となった各種事業の展開及び生産性革命による年間生産額の増
○越前陶芸村への年間の観光客入込数	27.3 万人/年	26.5 万人/年	34.0 万人/年	—

### 4-2-1. 新規産業の育成

#### ■現状と課題

##### ●創業に対する支援の状況

本町では、起業や新分野などへの参入を支援するため、平成27年度から起業・創業促進支援事業奨励金制度を開始しており、制度開始から平成30年度までで利用件数が11件あることから、ここ近年、定期的に町内創業者がいる状況です。町内で創業すると20万円の奨励金が受けられるこの奨励金制度は、町内創業を促す大きなツールとなっていますが、創業希望者が支援制度を知らない、理解していないケースも見られます。

##### ●地域資源や知的資源を活かした産業へ

地方創生の根幹を担う「しごと」については、全国各地で新規産業の創出が進み、地域間や企業間の競争が激化する中、地域固有の資源や知的アイデアを活かした独自性のある産業が注目を集めています。また、地元特産品を有効に活用した商品・サービスの開発に対する支援体制の強化が求められています。

##### ●意欲ある人材への支援

このような中、観光業をはじめ農林水産業、伝統産業分野などを中心に、本町の多様な地域資源を活用した、意欲ある人材の新たなチャレンジを積極的に支援していくことが求められています。また、意欲ある人材がどのような支援を望んで、どういったノウハウが不足しているかを把握し、創業実現までの支援をしていくことが求められています。

##### ●地方創生を支える生活支援・地域貢献型ビジネスの育成

近年、地域住民などが主体となり地域の様々な課題を解決するビジネス（コミュニティビジネス、ソーシャルビジネス）が広まりつつあり、地域内経済循環を生み出す原動力として注目されています。本町が有する農山漁村集落のコミュニティやNPO法人を活用し、生活支援・地域貢献型の産業展開に向けて、人材育成や支援体制を強化していくことが求められています。

▼経営セミナーの様子



#### ■前期基本計画の実績と町民の評価

##### (1) 前期基本計画に基づく施策・事業の主な実績

- 起業・創業促進支援事業奨励金制度により、町内で起業・創業された起業家に対し奨励金を給付しています。

##### (2) 町民の評価（令和元年度町民意識調査結果より）

- 新規産業の育成について、「満足・やや満足」との回答が17%、「不満・やや不満」との回答が29%となっています。また、回答者の53%が「わからない」と回答しており、町民には成果が見えにくい状況となっていることがうかがえます。
- 自由回答の中では、「新たなビジネスモデルとしての観光資源や食の提案をする」などの意見がみられます。



## ■ 施策の展開方針

### ① 意欲ある人材の創業を支援する

- 個別相談支援として、経営、財務、販路開拓、人材育成についての相談会などを開催するとともに、創業者支援制度の内容充実を図り、意欲ある人材の創業を積極的に支援します。
- 地域の問題解決に向けたコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスや、高度な知識・技術を活かしたベンチャービジネスの創出を支援します。
- 地元特産品を有効に活用した新商品やサービスの開発を支援します。

### ② 大学や研究機関との連携を推進する

- 県内外の各大学や各種研究機関などとの連携を推進し、町内の農林水産資源をはじめとする多様な地域資源を活用した新規産業の創出を図ります。

## ■ 施策・事業

施策・事業	協働体制	
	町民	行政
<b>★起業・創業促進支援事業奨励金制度</b> ◇町内での新規起業・創業者への支援	○	●
<b>★創業支援制度説明会や創業セミナーの開催</b> ◇商工会との連携による新規創業希望者や創業初心者、後継者や第二創業者に対する創業支援制度説明会やセミナーの開催	○	●

※施策・事業：「★」はリーディングプロジェクト関連事業  
 ※協働体制：「●」は主体、「○」は支援・連携

## ■ 目標指標

指標内容	当初値 (H26)	現状値 (R1)	目標値 (R7)	目標値の考え方
○起業・創業支援事業による支援件数	16 件/年	32 件/年	2 件/年	—
○説明会や創業セミナーの開催件数	—	0 件/年	1 件/年	—

### 4-2-2. 雇用機会創出と就労環境整備

#### ■現状と課題

##### ●町内における就業率の低下

県内における有効求人倍率は1.84（令和2年3月）で、都道府県別では全国3番目となっています。雇用失業情勢は以前より改善していますが、求職者が減少する中で企業の人手不足感が強まっています。一方で、本町就業者の半数程度は町外企業に就業しており、町内における就業率は低下しています。

##### ●地方創生の核となる雇用対策と就労環境整備

国では、令和元年度に策定された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において地方創生の方向性を明示しており、地方への新しいひとの流れをつくる雇用創出や、就労環境整備（ワークライフバランスなど男女が家庭を優先しながら働き続けられる環境づくり）が、移住・定住の促進や若者の安定的な暮らしの実現などにつながる人口減少対策の核として位置づけられています。

##### ●求職者のニーズに対応した就労支援

県内外の大学生の就業事情をはじめ、UIJターナーやニート・フリーターの就業ニーズに対応した就労環境の充実が求められます。また、女性の就業環境の充実（子育てをしている女性の職場復帰や非正規雇用者の正規雇用への転換促進）や、障がい者の就業機会の拡充、中高年の再就職などの就業ニーズに対応した雇用環境の改善とともに、求職者への就労相談や情報提供、職能訓練などを充実していくことが求められます。

##### ●基幹産業の振興と就労環境の向上

本町の基幹産業である農林水産業や観光産業などの就労条件改善により、積極的な振興を図り、魅力ある産業としての就労環境の向上を図るとともに、若者などの就労意識の醸成や職業能力のスキルアップを図る必要があります。

#### ▼工業事業所の比較（丹南2市との比較）

	越前町	鯖江市	越前市
工業の事業所数	57社	348社	291社
従業者数	1,815人	9,540人	16,539人

（資料：R1 福井県工業統計）

#### ▼15歳以上の就労者、通学者の移動状況（丹南2市との比較）

	越前町	鯖江市	越前市
対象者数	12,178人	38,443人	45,565人
移動者数 （他市町）	6,344人	17,676人	13,249人
割合	52.1%	46.0%	29.1%
県内の17市町順	3番目	5番目	13番目

（資料：H27 国勢調査）

#### ■前期基本計画の実績と町民の評価

##### （1）前期基本計画に基づく施策・事業の主な実績

- 平成27年度に先進的工業の企業を誘致するなど、企業立地を促進し、雇用機会を創出しています。また、漁業就業フェア等に参加し、担い手確保を図りました。

##### （2）町民の評価（令和元年度町民意識調査結果より）

- 雇用機会の創出と環境整備について、「満足・やや満足」との回答が16%、「不満・やや不満」との回答が40%となっています。また、回答者の44%が「わからない」と回答しており、町民には成果が見えにくい状況となっていることがうかがえます。
- 自由回答の中では、「企業誘致を積極的に進め、働く場所を確保」「若い人達の就労、正規採用に力を入れてほしい」などの意見がみられます。



## ■ 施策の展開方針

### ① 雇用対策を推進する

- 地域産業の活性化や起業・創業支援、企業誘致などによる新たな雇用機会の創出を図ります。
- 関係機関と連携し、求職者相談体制の充実や資格・技能取得の支援など、雇用対策に取り組みます。

### ② 就労環境の向上を図る

- 町内における若者、女性、高齢者、障がい者など全ての人が能力を発揮して働くことのできる環境づくりに努めます。
- 労働に関する相談体制を強化し、ニートやフリーターなどの若年者及び中高年失業者の就労を促進します。
- さまざまなライフスタイルに対応したテレワークの推進、場所や時間にとらわれない新たな働き方や就業体制の促進に努めます。

## ■ 施策・事業

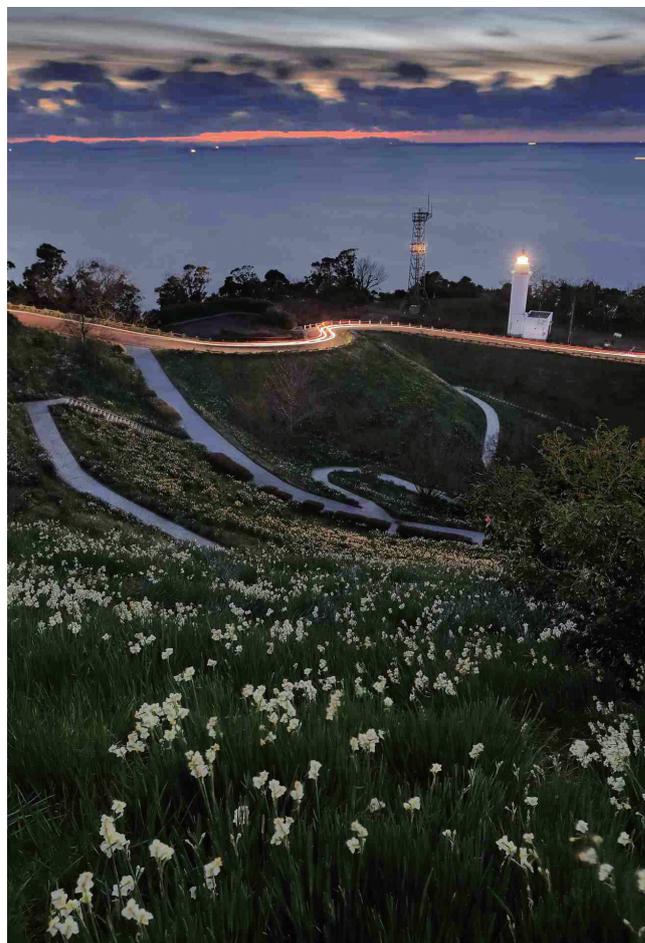
施策・事業	協働体制	
	町民	行政
<b>★新規就労（農・林・水・窯・観）希望者の受け入れ体制の整備</b> ◇カレッジ制度の活用 ◇各種フェアでのリクルート ◇各種カレッジ研修生専用住宅支援 ◇新たな担い手を確保するための資格・技能習得支援	○	●
<b>★新規就業者支援システム整備事業の推進</b>	○	●
<b>★求職者支援事業</b> ◇ハローワークと連携した雇用情報の提供など求職者への支援	○	●
<b>★女性再就職支援</b> ◇結婚、出産、育児等で一度退職し再就職を目指す方への支援	○	●
<b>★町内企業への支援</b> ◇起業・創業者への利子補給制度の活用の推進 ◇テレワーク等導入支援	○	●
<b>★企業誘致の推進</b> ◇先進的工業などの企業立地促進	○	●

※施策・事業：「★」はリーディングプロジェクト関連事業  
 ※協働体制：「●」は主体、「○」は支援・連携

## ■ 目標指標

指標内容	当初値 (H26)	現状値 (R1)	目標値 (R7)	目標値の考え方
○就労（農・林・水・窯・観）希望者受入数	—	3人/年	1人/年	—
○ふるさと就職支援センター登録者数	—	5人/年	5人/年	—
○女性再就職者数	—	—	12人/年	(戸籍届出数) × (離職者率) × (就職希望者率) × (補正率)
○起業・創業者への利子補給件数	9件	11件	17件	事業開始(H27)からの累積数
○企業誘致数	0件	1件	2件	事業開始(H27)からの累積数

◆越前大自慢写真コンテスト 入賞作品（抜粋）



「余光」



「初セリ」